

## 休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	子育て & 自立支援地域エコシステム創出事業
申請事業名(副)	乳幼児から就学児童の自立まで～子どもが輝く未来を創る

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-2 地域ブロック
申請事業の種類3	沖縄ブロック (沖縄)
申請団体名	沖縄県地域振興協会

### 優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援;② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
領域②		分野②	
領域③		分野③	
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
1.あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。	子育て支援及び自立支援により、子どもの貧困問題に関連する諸課題が解決されることで、貧困の連鎖を無くし、貧困状態にある人の割合減少につながる。
4.すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.2 2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。	主に就学前の子育て支援により、子育て家庭の抱える課題が解決されることで、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育等の必要な支援情報へのアクセスが出来るようになる。
4.すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.3 2030年までに、全ての人が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。	主に高校生のキャリア形成等の自立支援により、高校卒業時の進路未決定者等が抱える課題が解決されることで、高等教育や就職を含む希望する進路へのアクセスが出来るようになる。
17.持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	異なる分野の支援団体による協働でのプロジェクト実施により、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップの推進に資することになる。

実施時期	2020年10月～2024年3月	直接的対象グループ	①支援の手が必要な子育て家庭（主にひとり親や乳幼児の養育に悩む家庭）と②進路決定までに課題のある高校生	間接的対象グループ	直接的対象グループの支援を実施する地域の各主体（行政、教育機関、塾・各種教室、企業、病院、NPO団体等）
対象地域	沖縄県内3地域（北中部、南部、離島地域を想定）	人数	実行団体が確定し、共同で検討の上、設定する。	人数	実行団体が確定し、共同で検討の上、設定したい

## I.団体の社会的役割

### (1)申請団体の目的

本協会は、沖縄における地域の振興及び文化の高揚を図る事業を行い、県民福祉の向上に寄与することを目的に、沖縄県知事及び県内市町村長を会員として1981年に設立された公益法人である。  
沖縄における、市町村及び地域づくり団体が行う地域振興事業等に助成を実施し、地域の振興及び活性化を図る役割を担っている。

### (2)申請団体の概要・活動・業務

市町村が事業主体となる(1)地域振興事業、地域づくり団体等を対象とする(2)地域活性化事業、地域住民が自主的に行うコミュニティ活動に必要な備品等の購入助成を行う(3)コミュニティ活動促進事業、民間研究機関等が行う地域振興に寄与する研究への助成を行う(4)地域振興研究助成事業、地域づくり団体間のプラットフォーム構築や地域づくりの先導的モデルを創出する(5)地域づくりイノベーション事業を行っている。

## II.事業の背景・社会課題

### (1)社会課題概要

沖縄は出生率や15歳未満の人口に占める割合ともに全国一であり子どもが多く活発な社会だが、その反面、離婚率や母子世帯の割合でも全国一であり、子育て家庭が抱える問題への対応ニーズは非常に高い。子どもの貧困率は29.9% (H27) と全国13.9%(H27)に比べ約2倍である。また、高校卒業時の進路状況では、進学も就職もしない割合は13.9%(H31)と、全国5.1%(H31)に比べて非常に高い状況。

### (2)社会課題詳述

沖縄は合計特殊出生率1.95%、15歳未満の人口に占める割合17.2%と、ともに全国一であり、子どもが多く活発な社会だが、その反面、離婚率2.57%や母子世帯の割合2.58%といずれも全国一であり、乳幼児のケア等の難しい養育上の悩みを一人で抱えざるを得ない家庭が多く存在する等、子育て家庭の問題への対応ニーズは非常に高い。沖縄の子どもの貧困率は29.9%(H27)と全国13.9%(H27)に比べ約2倍であり、このうちひとり親世帯の子どもの貧困率は58.9%(全国50.8%)と高い割合となっており、より手厚い支援が必要である。単に経済的な問題だけではなく、貧困世帯は非貧困世帯に比べて日々の仕事や育児に追われ、周囲に頼れる親族や友人も少ないため、支援情報にアクセスすらできずに必要な支援を受けられていない家庭が存在する。

また、県内の高校生の卒業時の進路状況において、進学も就職もしない割合は13.9%(H31)と、全国5.1%(H31)に比べて非常に高い。当然、受験や就職浪人等の要因もあるが、貧困世帯は非貧困世帯に比べて子どもの自己肯定感が低い傾向があり、進学や就職等の進路を卒業までに決められず、収入や生活が不安定な状態から、貧困の連鎖が生まれていく結果となっている。

地域とのつながりが希薄化してきた現在、家庭が孤立して子育ての悩みを抱えることなく、気軽に相談できる身近な支援機能の確立や、子どもの自己肯定感を育む教育プログラムや奨学金・資格取得等の進路選択に必要な情報を親子双方に的確に届け、子どもにとって真に希望する進路を選択できるまでのプロセスを関係する機関が協働で支援する取り組み等、社会における新たな地域エコシステムの創出が望まれる。

**(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況**

市町村による乳幼児全戸訪問事業や民間の子育て支援、要保護児童対策地域協議会における要保護児童の早期発見に向けた行政と関係機関の連携・協力が行われているが、子育て家庭が抱える諸課題への対応には質・量ともに十分とは言えない。

国と県・市町村の連携による子どもの貧困対策事業では、居場所（子ども食堂・無料塾等）整備や支援員配置が進んでいるが、主対象が小中学生であるため、高校生への支援が手薄となっている。

**(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況**

H21年度から学力向上支援事業として、地域の無料学習塾の運営や漢字検定・英語検定の検定料補助事業を市町村毎に設定した助成上限額の範囲内で実施してきた。県内小中学校による漢字検定・英語検定受験率は全国でも上位に位置し、基礎学力の定着に一役買っている。

当該事業を通じて、地域振興の課題の一つである学力向上に係る取組を行ってきたが、地域の子育てや自立支援に係る課題に直接的に取組む事業は行ってこなかった。

**(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義**

子育て家庭が必要とする支援に的確につなげ、高校生の就職・自立を助ける体制が整った地域社会をできるだけ早く実現させるためには、行政や学校だけに任せるのではなく、その他の各主体（塾・各種教室、企業、病院、NPO団体等）の協働による支援を実行する新たな中間支援組織や人材の育成が必要であり、その実行団体を資金面や技術面でサポートしながら複数年かけて仕組みを構築するために本交付金は最適な制度である。

### III.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>主に就学前の子どもの家庭が気軽に相談できる身近な子育て支援機能の確立や、自立を控えた高校生やその家庭における親と子の双方の支援ニーズを的確に捉え、①病院や保健所（医療・保健）と子育て支援団体（福祉）や②学校（教育）と自立支援団体（就労・福祉）等の異なる分野にまたがった団体同士の協働による企画提案型の効果的なプロジェクト（中間支援的活動。後段に例示。）の実施に対する助成事業を通し、新たな地域エコシステムの創出を図るコレクティブ・インパクトを起こすことを目的とした事業を行う。</p> <p>【協働による企画提案プロジェクトの例】</p> <p>上記①の例：精神医療機関に通う子育て中の親や子育てに疲れ保健師等に相談してきた親に伴走して、臨機応変に情報の提供やサービスを含めた支援を行う活動</p> <p>上記②の例：将来の進路に悩む高校生に関して、外部の就労支援団体のアウトリーチによって高校の進路担当教員をサポートしながら、キャリアに結びつく幅の広い就労体験の機会を提供する活動</p>	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥99,194,340	¥84,900,000	¥14,294,340	¥20,046,900	¥4,534,800	¥121,325,744	93.5

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	本申請事業の助成対象となる①子育て家庭支援（医療、保健、福祉等）や②高校生の自立支援（教育、就労、福祉等）それぞれの支援団体が、助成条件をふまえ、異なる分野の協働によって上記①や②の課題解決を図るジョイントプログラム（中間支援）を実施する協働体を組織し、助成事業へ応募してくる。	2021年1月～3月
事業活動 1年目	○外部専門アドバイザー等の助言を踏まえて、子育て・自立支援に係る中間支援の実行団体（以下「実行団体」という。）それぞれの実施計画を策定。 ○子育て・自立支援に関係する各分野（医療・保健・教育・就労・福祉等）における企業・団体のネットワーク形成を図ることを目的にシンポジウム・ワークショップ等を開催。 ○実行団体それぞれに配置するソーシャルワーカーの育成と実践による課題対応のノウハウ（事例等）の蓄積を開始。	2021年4月～2022年3月
事業活動 2年目	○実行団体間の課題共有を図る合同会議を設置、外部専門アドバイザー等の助言を踏まえて、実行団体共通のビジョンを策定。 ○子育て・自立支援に関係する各分野（医療・保健・教育・就労・福祉等）における企業・団体間のネットワーク参加拡充・強化を目的にシンポジウム・ワークショップ等を開催。 ○各実行団体に蓄積されてきた実践事例から、他の実行団体の活動への応用や、必要に応じた実行計画の見直しを図り、より効果的な支援を行う。	2022年4月～2023年3月
事業活動 3年目	○実行団体間の共通ビジョンや評価結果に基づく振り返りを適宜実施。 ○子育て・自立支援に関係する各分野（医療・保健・教育・就労・福祉等）における企業・団体間のネットワーク形成の更なる進化を目的にシンポジウム・ワークショップ等を開催。 ○各実行団体の実践や他団体の応用事例による成果等から、新たに認識された課題に対応するために実行計画の見直しを図り、より効果的な支援を行う。	2023年4月～2024年3月

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	<p>○各地域の①子育て家庭支援や②高校生の自立支援に係る中間支援の実行団体（候補）は、各現場において課題解決に向けた活動を行っているが、沖縄の課題の本質的な解決には、異なる分野にまたがった協働が必要だと認識している。</p> <p>○本協会も同様の課題認識の下、子どもの貧困問題を取り扱っている行政・支援機関との連携や外部有識者等の助言を基に、事業計画・スキームを練り上げ、事業公募に必要なパンフレット制作・公募を開始する。</p>	2020年10月～2021年3月
事業活動 1年目	<p>事業実施計画の策定や、協働する支援者間の地域ネットワーク形成に係る実行団体への伴走支援として、プログラムオフィサーや外部専門アドバイザーを現場へ派遣し、子育て・自立支援に関係する様々な分野の企業・団体等の発掘及び仲介を行ったり、地域ネットワークへの参加団体を増やす仕組みづくりに関する助言・サポートを行う。</p> <p>その結果、協働する支援者間の地域ネットワークが形成される。</p>	2021年4月～2022年3月
事業活動 2年目	<p>○1年目で形成した地域ネットワークへの参加団体を拡充・強化するため、外部専門アドバイザーやファシリテーターの派遣を行い、ネットワーク参加団体が子育て・子どもの自立支援に係る課題の共通認識を持つためのワークショップ等での円滑な運営サポートを行う。その結果、異なる分野の支援者間の垣根が徐々に取り払われ、地域内でのエコシステムが回り始めている。</p> <p>○資金調達ファンド立ち上げに必要なサポートを開始する。</p>	2022年4月～2023年3月
事業活動 3年目	<p>子育て・自立支援に係る地域エコシステムが構築される。また、資金調達ファンドが設立（予定）後の運営に係るサポートを行う。これにより、4年目以降の各実行団体による活動継続と、持続可能な地域エコシステム事業モデルとして他地域へ波及・展開を図る。</p>	2023年4月～2024年3月

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
○協働する支援者間のネットワーク形成 協働する支援者間の地域ネットワークが形成され、困難を抱える家庭の課題についての共通理解のもと、課題解決に必要な活動・連携が行われている。	・支援者が存在し、親と子の双方と対話することができる。 ・支援者が親子の課題について共通の理解を持っている。 ・支援者間の地域ネットワークに参加する関係団体の数。	・実行団体と協働する各団体との会議の開催数：0回（※実行団体決定後に立ち上げる。） ・支援者間の地域ネットワーク参加団体：0団体（※これから実行団体と募っていく。）	・実行団体と協働する各団体との会議の開催数：各地域年間10回以上 ・支援者間の地域ネットワーク参加団体：各地域30団体	2024年3月
○親の変化 様々な子育て支援を受けることで、社会的に孤立することなく安心して子育てを行うことができる。	・必要とする子育て支援に関する情報にアクセスし、支援を活用することができる。 ・子育てに関する悩みが減少する。	子育て上の悩みを相談できる相手がほとんどいない親が未就学児と高校生の家庭が多い。	子育て上の悩みを相談できる相手がほとんどいない親が、これまで多かった未就学児と高校生家庭であきらかに減少している。	2024年3月
○子ども（主に高校生）の変化 子育て支援や効果的な教育プログラムを受けることで、自己肯定感を高め、将来について前向きな目標を持っている。	・将来について前向きな目標を持って、具体的に動き出している。 ・高校卒業前までに自らの希望する進路を選択し、決定している。	貧困家庭における子どもの自己肯定感に関する割合が低くなる傾向 高等学校卒業後の進路未決定率13.9%（全国ワースト1位）	貧困家庭における子どもの自己肯定感に関する割合が改善されている。 高等学校卒業後の進路未決定率：全国平均並	2024年3月
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
○地域エコシステムを支えるチェンジエージェント機能の確立 地域エコシステムによる課題解決の協働プロセスを支えるチェンジエージェント機能（実行団体等）を県内各地域に創出する。	地域エコシステムによる課題解決の協働プロセスを支えるチェンジエージェント（実行団体等）の機能が認知・確立され、県内各地域に生まれている。	チェンジエージェント機能を担っている団体等は存在していない、又は存在しているが必要十分な能力や資源を有していない。	県内各地域にチェンジエージェント機能の必要性が認知され、確立されてきている。	2024年3月
○自立・持続化を支えるファンド機能の確立 資金調達方法（ファンド立ち上げ等）のサポートにより、協働地域エコシステムを支えるチェンジエージェント機能の自立と持続化を支える財源が確保されている、もしくはその見込みが立っている。	①チェンジエージェント機能の財務状況 ②チェンジエージェント機能を支えるファンドへ参画団体（行政・企業・市民等）の数	①実行団体が確定してから設定する。 ②「沖縄子どもの未来県民会議」がH28年6月に設置されているが、チェンジエージェント機能を支えるという目的はまだ共有されていない。	①実行団体が確定してから把握する。 ②実行団体が確定してから、「沖縄子どもの未来県民会議」とも連携し、新たなファンドを立ち上げて、その参画団体（行政・企業・市民等）の目標数を設定する。	2024年3月
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				

(7)中長期アウトカム
全国一子どもが多い沖縄において、①地域の主体が協働で子どもを守り育てる「地域エコシステム」が形成されることにより、②子育て家庭が必要な支援を受けながら地域の中で安心して子育てを行うことができ、③より多くの子どもが高校卒業時まで貧困等を理由に諦めることなく自らが希望する進路を選択し、自分らしく輝くことができる社会になっている。



#### IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	沖縄県内6団体（県内3地域それぞれに子育て支援と自立支援の2団体を設置）
(2)実行団体のイメージ	①病院や保健所等（医療・保健）と子育て支援団体（福祉）等のジョイントによる効果的なプロジェクトを実施。 ②学校（教育）と自立支援団体（就労・福祉）等のジョイントによる効果的なプロジェクトを実施。 上記①②の事業をモデルに、チェンジエージェント機能を担う主体としての実行力のある団体。
(3)1実行団体当り助成金額	1,500～2,000万円（3年間合計の上限額）
(4)助成金の分配方法	異なる分野（教育×福祉等）の団体同士が協働して実行することを条件とした企画提案型の公募を行うことで、縦割りの弊害を乗り越えた事業スキーム創出型の助成を図る。
(5)案件発掘の工夫	異なる分野による協働が必要なことから、既存の子育て支援や自立支援団体への説明会呼びかけに力を入れる他、個別相談を行う実施体制を構築する。 また、公募の告知については、協会HPの他、市町村及び関係機関の広報誌等への掲載や、関係施設及び公共・商業施設等でのポスター等掲示協力による幅広い周知と関係者への浸透を図ることで、チャレンジ精神と実行力を持った団体を発掘する。

#### V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2020年3月	2022年10月	2024年3月
実施体制	学識経験者、教育関係者、福祉関係者及び人材育成事業等の関係者を評価アドバイザーとして迎え、ロジック・モデルを活用して事業計画をとおしてアウトカムを導き出すことができるか検証する。あわせて、地域の各主体から課題に関する現状やニーズの聴き取りを行い、そこで得られた情報、ロジック・モデルの検証結果及び実行団体からの意見・評価計画等に基づいて評価計画及び事業計画の修正を行う。	実行団体及び関係団体と事業を進めていく中で得た気付き・課題及び進捗状況等について分析し、あわせて、アウトカムの達成度を定量データ及び定性データにより分析する。分析結果に基づき、評価アドバイザーを交えて評価計画及び事業計画の修正を行い、関係機関と共有を図る。また、必要に応じてアウトカムの見直しを行う。	地域の各主体から得られた情報に基づき、アウトカムの達成状況を定量的・定性的に分析し、事業の改善及び継続、実行団体の基盤強化、他地域への横展開などに活用する。
必要な調査	文献調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー	文献調査;アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;直接観察;定量データの収集	文献調査;アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;直接観察;定量データの収集
外部委託内容	ワークショップ;関係者へのインタビュー	ワークショップ;関係者へのインタビュー	ワークショップ;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション

VI.事業実施体制

<p>(1)事業実施体制</p>	<p>〔協会内部〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業執行：プログラムオフィサー2名</li> <li>・ガバナンス・コンプライアンス：担当部長、経理担当者、総務担当者</li> </ul> <p>〔外部〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門アドバイザー4名程度</li> <li>・評価アドバイザー2名程度</li> <li>・実行団体の選定委員6名程度（各分野から選任）</li> </ul>
<p>(2)コンソーシアム利用有無</p>	<p>コンソーシアムで申請しない</p>
<p>(3)メンバー構成と各メンバーの役割</p>	<p>〔協会内部〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業執行：プログラムオフィサー2名 <ul style="list-style-type: none"> <li>①子育て家庭支援担当 ②高校生の自立支援担当</li> </ul> </li> <li>・ガバナンス・コンプライアンス：担当部長、経理担当者、総務担当者 <ul style="list-style-type: none"> <li>①担当部長：事業全般の統括 ②経理担当者：助成金に関する管理 ③総務担当者：コンプライアンスに関する管理</li> </ul> </li> </ul> <p>〔外部〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門アドバイザー：プログラムオフィサーの活動について定期的に（月1回程度）アドバイスをを行う。</li> <li>・評価アドバイザー：評価設計に関してアドバイスをを行う。</li> <li>・実行団体の選定委員：公募の審査を行う</li> </ul>
<p>(4)ガバナンス・コンプライアンス体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担当部長 ガバナンス・コンプライアンス等のリスクについて適切な措置を取る。特に利益相反行為については、理事会等で十分に注意喚起を図る。</li> <li>・経理担当者 実行団体及び資金分配団体の資金管理を確認し、結果を速やかに担当部長に報告する。</li> <li>・総務担当者 公益通報者に対する窓口となり、通報があった場合は速やかに担当部長に報告すると同時に、公益通報者の保護に努め、適宜、コンプライアンスに関する検査を実施する。</li> </ul>
<p>(5)リスク管理</p>	<p>①実行団体の選定時の不正行為や、実行団体の資金使用に不正があった場合 選定に不正行為があった場合は、当該団体への助成金交付決定を取り消し、支払われた助成金の返還を求める旨、事業実施要綱等で規定する。資金使用の不正行為についても同様とする。</p> <p>②伴走支援する体制が整わない場合 本協会の他に資金分配団体の機能を有する団体とのネットワークを構築し、必要に応じて協力要請を行い、実行団体に対して伴走支援を実施する。</p>

## VII. 出口戦略と持続可能性

(1) 資金分配団体	協会における既存事業の見直しを図り、必要な財源の確保を目指す。
(2) 実行団体	ファンドの立ち上げによる活動資金獲得を目指す。

## VIII. 広報、外部との対話・連携戦略

(1) 広報戦略	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 県内マスコミ、企業への広報協力を呼びかける。</li><li>・ 市町村の広報誌への掲載等により、信頼性の高い活動として認知度の向上を図る。</li></ul>
(2) 外部との対話・連携戦略	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 沖縄子どもの未来県民会議などの親和性の高い団体との連携による、市民参加型の円卓会議等の開催や各主体への働き掛けを通し、県民意識の醸成と社会変革の気運を高めていく。</li></ul>

## IX. 関連する主な実績

(1) 助成事業の実績と成果	昭和56年の設立以来、沖縄の地域の振興及び文化の高揚を目的に、総額93億円の助成を各種団体に実施してきた。平成6年度からはハード事業からソフト事業路線に転換を図り、現在まで継続実施している地域振興事業（平成6年度開始）や地域振興研究助成事業（平成7年度）などを開始した。地域振興事業は市町村等を対象とし、国際交流事業、市民向けまちづくり講座開催等に係る費用の一部を助成する事業で、人材育成等に一定の成果を上げている。地域振興研究助成事業は地域振興及び文化の高揚に寄与する政策提案型研究に助成する事業で、研究成果が市の環境条例制定に結びついた事例や子どもの貧困をテーマにした研究がある。また、平成24年度からは、地域づくり団体（自治会、PTA、NPO法人、その他任意団体等）が行う自主的かつ主体的な地域づくり活動に対して助成を行う地域活性化助成事業を開始し、地域活動や人材育成を支援している。
(2) 申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	令和元年度から、沖縄県から受託した地域づくりイノベーション事業を開始し、多様な主体が参加する地域活性化に資する事業に対して、資金による助成だけでなく、プログラムオフィサー等による伴走支援を行う新しい取り組みを開始した。（令和3年度まで実施予定）また、平成30年度には沖縄県内の中間支援団体に呼びかけ、「地域づくりを支援する助成団体ネットワーク」を立ち上げ、中間支援団体の能力向上のための研修や実行団体とのマッチングイベントの開催、実行団体向けの助成事業活用に関するシンポジウム等を開催する地域づくりイノベーションプラットフォーム構築事業（令和元年度から正式に本協会事業として実施）を開始し、県内の中間支援団体の連携及び機能強化に取り組んでいる。

X.申請事業種類別特記事項

<p>(1)草の根活動支援事業</p>	<p>本協会は地域振興・活性化を目的とした助成事業を展開してきたが、その課題設定は広く、課題を深掘することは行っていなかった。本事業は、本協会のミッションや既存事業のあり方に一石を投じる非常に挑戦的かつ意義深い事業であり、本協会の課題分析や支援能力を向上させるとともに、地域課題を解決するための包括的な支援プログラムを、本協会の強みである県内市町村との繋がりを活用して、県内に展開していくことが期待できる。</p>
<p>(2)ソーシャルビジネス形成支援事業</p>	
<p>(3)イノベーション企画支援事業</p>	
<p>(4)災害支援事業</p>	

以 上